無償用

事業事前評価表

国際協力機構アフリカ部中西部アフリカ第二課

１．案件名（国名）

国名：ブルキナファソ国
案件名：（和）国立水森林学校教育研修能力強化計画
（仏）Projet de renforcement des capacités d’enseignement et de formation de l’Ecole Nationale des Eaux et Forêts

２．事業の背景と必要性

(1) 当該国における森林セクターの現状と課題

ブルキナファソ国では国土の北半分がサヘル地域に属しており、年々進む森林面積の減少が問題となっている。ブルキナファソ国政府は砂漠化防止及び環境改善を国家の重要課題の一つと認識しており、森林・自然資源管理や砂漠化防止に取り組んでいる。また、2006年には気候変動適応国家行動計画（PANA）が採択され、自然環境保全と調和した持続的な開発の推進が急務となっている。

(2) 当該国における森林セクターの開発政策における本事業の位置づけ

ブルキナファソ国政府は、「環境・生活環境セクター10ヵ年行動計画」（PDA/ECV）及び「環境・生活環境セクター3ヵ年計画」（PROTECV）を策定している。これらの計画では、環境・生活環境省（MECV）は地球規模での対策が求められる様々な環境問題へ対応するため、環境分野の人材育成を必要としている。同分野の人材育成を担う唯一の機関である国立水森林学校（ENEF）では学生の増加に伴う施設のキャパシティ不足、既存施設・機材の老朽化等の問題が生じている。本事業は、ENEF の施設・機材の支援を通じ、当該分野の教育研修機能の強化を目指すものであり、PDA/ECV 及び PROTECV の実現に貢献し環境・気候変動対策分野での協力を推進する上で重要な協力となる。

(3) 森林セクターに対する我が国及び JICA の援助方針と実績

本件は、我が国の ODA 重点分野としてあげている「持続的な経済成長」に資するものに位置づけられる。ブルキナファソ国に対する事業展開計画では「自然資源の保全と農村開発」を援助重点分野の一つに位置づけており、これまでも以下のとおり無償資金協力及び技術協力を実施している。

- 長期専門家派遣：環境・植林・林業アドバイザー（1997～2008）
- 無償資金協力：「地方苗畑改修計画」（2000）
- 無償資金協力：「国立森林種子センター・地方森林種子局支援計画」（2004）
- 技プロ：「コモエ県における住民参加型持続的森林管理計画」（2007～2012）
- 技プロ：「苗木生産支援プロジェクト」（2010～2013）

(4) 他の援助機関の対応

PROTECV の策定にはスウェーデン国際開発機構（Asdi）が支援。ENEF への支援としては、USAID（1982～1984）、オランダ（1992～1995）による機材、建物建設、制度支援に加え、ICRAF/ICRA/FAO が機材、教育支援、奨学金の支援を行った。また、フランスの支援により ENEF の改革基本構想が 2004 年に取りまとめられ、同改革が進行中。

３．事業概要

(1) 事業の目的（協力プログラムにおける位置づけを含む）

国立水森林学校（ENEF）において、施設・機材の整備ならびにソフトコンポーネントを行うことにより、教育研修機能の強化を図る。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

ウエ（Houet）県デンデレッソ（Dindéresso）

なお、同校はブルキナファソ国における唯一の森林官及び環境技官の教育研修施設であることから、協力対象事業の対象地域・規模はブルキナファソ国全土におよぶ。

(3) 事業概要

1）土木工事、調達機器等の内容

【施設】教室棟、実験棟、管理棟、講堂および外部トイレ、動物標本館、植物標本館、食堂兼多目的スペース、男子寄宿舎および外部トイレ、女子寄宿舎、職員宿舎、再教育研修用職員宿舎、校長宿舎、調査研修局局長宿舎、植物園内東屋、電気室、発電機室、給水塔

【機材】施設用教育家具（机、椅子、黒板等）、事務機器、車輌（バス１台、四輪駆動車１台）、森林工学・測量・製図用機材、気象・水文学関連機材、土壌学関連機材、景観整備・園芸用機材、実験用機材

2）コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

情報処理システム管理体制構築、実験室・実験機材管理体制構築

(4) 総事業費/概算協力額

総事業費　概算協力額（日本側）：約 6.9 億円、ブ国側：約 0.7 億円

(5) 事業実施スケジュール（協力期間）

2011 年 2 月～2013 年 2 月を予定（計 25 ヶ月。詳細設計、入札期間を含む）

(6) 事業実施体制（実施機関/カウンターパート）

実施機関は MECV の監督下にある国立水森林学校（ENEF）である。

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1）環境社会配慮

①カテゴリ分類：（C）

同校の教育研修能力の強化は質の高い森林官及び環境技官の育成につながるものであり、ブルキナファソ国での適切な森林・環境管理につながると考えられるため、環境、社会への好ましくない影響はほとんどないと考えられる。

②影響と緩和・軽減策

気候変動対策における緩和策、適応策と位置づけられる。

2）ジェンダー：

ENEF には女子学生も在籍しており、女子寮も整備されている。また、森林資源管理において、非木材林産物の収集・管理・活用などで女性の果たす役割は大きく、ENEF の教育カリキュラムにおいてジェンダーに対する配慮がなされている。

(8) 他援助機関等との連携・役割分担

現在進行中の他ドナーの協力はない。

(9) その他特記事項

特になし。

４．外部条件・リスクコントロール

(1)事業実施のための前提条件

- 施設の配置計画上、ブルキナファソ国側により一部の既存施設及び障害物の解体、撤去工事が必要であり、これらを含めた先方負担事項にかかる予算措置が確実になされる必要がある。
- 本事業で整備する実験室及び実験機材の管理者の任命が本事業開始までになされる必要がある。

(2) プロジェクト全体計画達成のための外部条件

・ 2010 年 11 月 21 日に実施予定の大統領選挙後の省庁再編の可能性
・ 省庁再編等の行政改革による ENEF の組織変更、人材流出、予算減
・ 地方分権化による指定林以外の森林管理のコミューンへの委譲

５．過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

ブルキナファソ国森林における無償資金協力として「国立森林種子センター・地方森林種子局支援計画」及び「地方苗畑改修計画」がこれまでに実施されており、両案件での施設・機材の活用状況も勘案し、本事業での施設、機材の仕様を検討。

６．評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

(1) 妥当性

・本事業の実施による MECV 職員の能力強化は、2006 年に策定されたブルキナファソ国の気候変動適応国家行動計画（PANA）の実施に貢献するものである。
・ENEF は全国の各レベルの環境行政を担う森林官及び環境技官を育成・再研修する教育機関であるが、施設のキャパシティ不足、施設・機材の老朽化等の問題が教育・研修活動に支障を来たしている。同校への協力はブルキナファソ国における環境・気候変動対策に資する人材育成の拠点に対する協力ともなり得るもので、協力の意義は高い。

(2) 有効性

1) 定量的効果

指標	基準値（2010 年） 【過去 5 年 2005-2009 年の平均】	目標値（2014 年） 【事業完成 1 年後】
学生受入可能人数（人／年）	約 240	約 500

2) 定性的効果

・ ブルキナファソ国における環境セクターでの人材不足が改善される。
・ ブルキナファソ国における環境セクターでの政策実施を担う森林官・環境技官の技術レベルが向上し、持続的な自然・森林資源管理が推進される。
・ ENEF の教育施設および機材が拡充されることにより、ENEF で実施される教育研修の質が向上する。
・ ソフトコンポーネント支援により、ENEF の情報管理体制が構築され、実験室・実験室機材管理体制が確立される。

７．今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

6.(2) 1)のとおり。

(2) 今後の評価のタイミング

・事後評価　　事業完成３年後

以　上